

第1568号

AFN-1568

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2025年 6/30 (月)

『年金制度改正法が成立 毎年の「在職定時改定」導入』

年金制度改正法が成立した。社会経済の変化や多様な働き方に対応し、公的年金制度の中立性・配慮性を高め、所得再分配機能と私的年金制度の強化を図るための改正である。主な内容は以下の通りである。

(1)被用者保険の適用拡大:短時間労働者など中小企業で働く者も厚生年金・健康保険に加入できるように対象を拡大した。(2)在職老齢年金制度の見直し:65歳以上で公的年金を受給しながら働く者の年金額を、資格喪失を待たずに毎年10月に見直す「在職定時改定」が導入された。(3)遺族年金制度の平等化:遺族厚生年金における性別格差を解消し、子どもが遺族基礎年金を受けやすい制度設計へと見直した。(4)標準報酬月額上限の段階的引上げ:厚生年金保険料・年金額の計算基礎となる上限月収を段階的に引き上げることで、高所得者の保険料負担と将来の年金水準の整合性を高める。(5)私的年金制度の拡充:個人型確定拠出年金(iDeCo)の加入可能年齢を引き上げ、企業型確定拠出年金(企業型DC)の拠出限度額を拡大する。(6)ねんきんネットなどオンライン施策の強化:詳細な条件入力で将来年金額を試算できる「公的年金シミュレーター」が運用され、在職定時改定や70歳時点の税・保険料イメージにも対応、等。



『「地域創生2.0」を閣議決定 人口減や東京一極集中解消へ』

政府は「地域創生2.0」を新たな10年の国家戦略と位置付け、人口減少や東京一極集中といった構造課題に対し、従来策の延長ではない“本格的再構築”を図る方針である。狙いは多岐にわたるが、主眼は「強く、豊かで、新しく・楽しい地方の創造」に集約される。人口減少下でも経済成長や持続的な社会機能を維持する地域を目指し、都市との役割分担の見直しと地方自治体主体の自立的戦略構築を進める。構想の柱は以下5つ。(1)安心して働き暮らせる生活環境:若者・女性・高齢者を惹きつける職場・居住環境の整備。(2)稼ぐ力の強化とイノベーション創出:地域資源や文化を活用した高付加価値経済と産官学労連携によるエコシステム構築。(3)人や企業の地方分散:政府関連機関・大学・企業の地方移転や交流拡大による人流配置の最適化。(4)GX・DXなどの新インフラ整備とテクノロジー活用:デジタル基盤整備やスマート農林水産、ドローン配送等の実装。(5)広域連携と共創の推進:産官学労言が一体となるプロジェクト推進と国民的機運の醸成。中でも目玉となるのは、「若者・女性に選ばれる“楽しい地方”づくり」。生活環境・雇用・教育・文化など多様な要素を横断的に整え、地方への定住・移住の促進策が早期に導入される。



出典元:日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

※メールでの受信をご希望の方は、下記『e-mail』までご連絡ください。

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com